

## 「第6回 男女共同参画学協会連絡会シンポジウム」参加報告書

大阪大学蛋白質研究所 篠原美紀

2008年10月7日、京都大学百周年時計台記念館において行われた、第6回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに日本遺伝学会から参加した。日本遺伝学会は2007年に男女共同参画学協会連絡会に加盟し、昨年は品川日出夫会長が新規加盟学会の挨拶をされて、今回が2回目のシンポジウム参加となる。

午前中は二つの会場に分かれて、分科会A「生と性を考える」と分科会B「子育ては保育園では終わらない - 大きくなった子供たち」が催された。私は、分科会Bでの発表を行ったため分科会Bについての内容について報告する。まず、この分科会の世話人である岡田往子氏（武蔵工業大学・日本原子力学会）が、保育所等の幼児期の支援が充実してきた一方で、小学校期（学童期）の子育てもまた大変であるということの認識すら薄い状況であることから企画したとの、この分科会の趣旨説明をされた。私、篠原美紀（大阪大学）と延與佳子氏（京都大学）が子育て中の親の立場から学童期の子育ての問題点は「子供に個性が出てくることで一人一人にあわせた個別の対応が必要になること。」が特徴であり、子供のメンタル面（延與氏）と教育面（篠原）に焦点をあて、その中で私は昨今、親の金銭的、時間的労力的負担によって成り立っている子供の教育の質を確保するためのひとつのヒントとして、シカゴ大学の **Charter School** の例を紹介させていただいた。次に斉藤啓子氏が京都大学女性研究者支援センターの取り組みの中から京都大学の教職員学生の子供たち対象に夏休み期間中に行われた、「キッズサイエンススクール」の活動の報告があった。有賀早苗氏（北海道大学）は今年夏に科学者の母親を持つ子供たちを集めて行われたニセコサマーキャンプで得られた、子供たちから見た母としての女性研究者への「生の声」が報告された。全員一致で嫌なこととしてあげられた、「家で学生の悪口をいう」は、学生に対する嫉妬心の表れという解釈に納得した。時には寂しいと感じながらも「お母さんが科学者でよかった」と多くの子供たちが語り、そして、希望すること第1位にあげられた、「お母さん、早く教授になって」には、思わず涙が出そうになった。

午後からは全体会議として第6期幹事学会である日本地球惑星科学連合・宇宙航空研究開発機構の中村正人氏による主催者挨拶、内閣府男女共同参画局長

坂東久美子氏の来賓挨拶などに続いて、京都大学の山中伸弥氏による特別講演があった。「iPS 細胞がつくる新しい医学」と題した講演であったが、サイエンスの話ではなく、山中氏が現在に至るまでの研究人生における、いくつものターニングポイントでの出来事について医学部に進学すると決めた経緯から話された。特に最後に山中氏の奥様がキャリア形成途中で出産・育児、山中氏に伴われての渡米といった経験から現場を一旦は離れながらも努力を続けられ、帰国後30代半ばで研修医をやり直し、終了されて最終的に専門医の資格を取られたエピソードを（おそらく初めて）熱く？お話しされたのがとても素敵で印象に残った。

次に、2007.8.21～11.20 にかけて行われた、第2回の大規模アンケートの報告が、豊島陽子氏（東京大学）、澤邊知子氏（NTT 未来ねっと研究所）吉江尚子（東京大学）大坪久子氏（東京大学）によって行われた。今回の回答者の特徴は生命生物分野に所属する回答者が多く、全体の42%を占めたこと。アンケート結果の要点をまとめると、任期付き職・非常勤など不安程度の高い職において女性比率が高いこと。それを反映して、年収が男性の80%、役職指数も男性の80%にとどまっている。また、職位が同じでも研究費は男性の70%であり部下の数も少なくなっている。子供に関しては男女ともに希望する子供の数（2.3人）には違いはないが、実際の人数では男性2.1人に対して女性では1.3人、女性の60%が希望人数の子供を持つことは不可能と考えている。その理由のトップは育児とキャリア形成の両立が困難としている。一方で、収入と子供の数の関係で女性が自身の年収と子供の数に相関がないのに対して、男性では年収と子供の数に比例関係がみられる。（個人的にこのデータにショックを受けた。）世帯年収でも比例関係がみられ、年収800万円以上でやっと一定になる。特に今回、ポストクの問題が大きく取り上げられた。男性ではポストクにおいて他の職位より子供を持っている人が少ない。ポストク制度のデメリットとしてポストク後のポジションがないこと、将来設計をたてにくいという職の不安定さを示す項目が高かった。また、ポストク後の職を得ることは女性にとってより困難であり、ポストクの女性比率は年齢が上がるごとに高くなる。また、ポストクの在職時間について、契約上の勤務時間と実際の在職時間が女性では短時間契約者では短くなる傾向があるが、男性では契約時間によらず在職時間が変わらない。ポストクの30%が35歳を過ぎているにも関わらず、年収では400万円に満たない割合が多い。また、ポストクのキャリアパスについて、ポスト

クの前職がポスドクである人の割合が高くなっており、ポスドクを繰り返す傾向が強く出ている。上司の部下の子育てに対する理解が研究と子育ての両立に不可欠という意見、男性の長時間勤務が女性の育児との両立を困難にしているという認識、女性研究者の配偶者の実に 67%が同業者であることを受けて、夫婦の同居支援制度の整備を望む切実な声が紹介された。次に、学協会連絡会からの平成 21 年度予算にかかる要望として、科学技術振興調整費による「女性研究者支援モデル育成」事業の推進と拡充、競争的資金における「復帰支援制度」と「出産・子育て等支援制度」の拡充、ポスドク等任期付き職の出産・育児等ライフイベントや将来設計に関する不安の払拭、女子中高生の理系進路選択支援の推進が示された。

最後に「若手研究者の明日を切り開くために」と題してパネル討論が行われた。日本学術振興会の大城功氏により、日本学術振興会特別研究員 RPD 制度についての報告があった。申請件数が減少傾向にあり、申請を呼びかけてほしい旨要請があった。また RPD 終了後に常勤職に就いた例があることを紹介された。田島文子氏（東京大学）は、学位取得者の受け皿としての新しい職位として上級技術者（スペシャリスト）ポストの拡充を提案された。有賀早苗氏（北海道大学）は、北海道大学が取り組んでいる夫婦の同居支援制度の実例とさまざまな問題点について報告した。

全体会議のあとで、ポスター発表が行われた。日本遺伝学会もポスターの展示を行い、第 70 回大会において、名古屋大学との共催で行われた第 1 回男女共同参画ランチョンセミナーの内容を中心に篠原が活動報告を行った。